

予定価格	252,340,000	(消費税抜き)
調査基準価格	230,970,000	(消費税抜き)
基準評価値	39.629	
(参考) 上記予定価格に含まれる法定福利費概算額	10,093,600	(脚注参照)

### 入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名 桂川横大路中ノ島上流河道掘削他工事
2. 所属事務所 淀川河川国道事務所
3. 入札日時 令和2年6月4日 10時00分

執行員 官職 淀川河川国道事務所 経理課 専門官  
氏名 堂坂 智子

立会員 官職 淀川河川国道事務所 経理課長  
氏名 八津川 正治

業者名	価格以外の 入札項目	基礎点+ 加算点等 (A)	第1回 入札価格 (B)	評価値 (A)/(B)	評価値≥ 基準評価値	第2回 入札価格 (C)	評価値 (A)/(C)	評価値≥ 基準評価値	備考	摘要
	評価 (技術提案に係る項目等)									
公成建設(株)	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)吉川組	50.0	150.00	231,220,000	64.873	○					
(株)仁木総合建設	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)河野建設	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
吉村建設工業(株)	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)岡野組	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
玉井建設(株)	46.0	146.00	230,970,000	63.212	○					
明清建設工業(株)	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)平和建設	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)長村組	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)渋谷組	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)古瀬組	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
丸正建設(株)	50.0	150.00	231,110,000	64.904	○					
西山グリーン(株)	—	—	無効							無効
ケイコン(株)	42.0	142.00	231,110,000	61.443	○					

※評価値の表示については評価値に「100,000,000」を乗じている。

※上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額である。

※施工体制評価の為保留 予決令第83条による、くじの結果、令和2年6月22日落札決定

脚注：「(参考) 上記予定価格に含まれる法定福利費概算額」は、法定福利費のうち事業主負担額の概算額である。当該概算額は、あくまで現場管理費及び直接工事費(営繕工事については、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費)に含まれる法定福利費について、本件工事に係る官積上の予定価格の額に、工種別の「予定価格に占める法定福利費の平均割合」を乗じて算出したものであり、実際に事業主が負担する額は労働者の雇用形態、施工地域等に応じて決定される。

予定価格	252,340,000	(消費税抜き)
調査基準価格	230,970,000	(消費税抜き)
基準評価値	39.629	
(参考) 上記予定価格に含まれる法定福利費概算額	10,093,600	(脚注参照)

### 入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名 桂川横大路中ノ島上流河道掘削他工事
2. 所属事務所 淀川河川国道事務所
3. 入札日時 令和2年6月4日 10時00分

執行員 官職 淀川河川国道事務所 経理課 専門官  
氏名 堂坂 智子

立会員 官職 淀川河川国道事務所 経理課長  
氏名 八津川 正治

業者名	価格以外の 入札項目	基礎点+ 加算点等 (A)	第1回 入札価格 (B)	評価値 (A)/(B)	評価値≥ 基準評価値	第2回 入札価格 (C)	評価値 (A)/(C)	評価値≥ 基準評価値	備考	摘要
	評価 (技術提案に係る項目等)									
丹波建設(株)	—	—	無効							無効
(株)大伸建設	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
京都土木(株)	50.0	150.00	231,220,000	64.873	○					
(有)洛陽建設	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)白川工業	42.0	142.00	230,970,000	61.480	○					
(株)城産組	—	—	無効							無効
(株)MIC	—	—	辞退							辞退
(株)総進建設工業	—	—	無効							無効
西野建設(株)	—	—	無効							無効
(株)三煌産業	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)山陰土建	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
雅豊建設(株)	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)森組建設工業	42.0	142.00	230,970,000	61.480	○					
上島建設(株)	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
寺尾道路(株)	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					

※評価値の表示については評価値に「100,000,000」を乗じている。

※上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額である。

※施工体制評価の為保留 予決令第83条による、くじの結果、令和2年6月22日落札決定

脚注：「(参考) 上記予定価格に含まれる法定福利費概算額」は、法定福利費のうち事業主負担額の概算額である。当該概算額は、あくまで現場管理費及び直接工事費(営繕工事については、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費)に含まれる法定福利費について、本件工事に係る官積上の予定価格の額に、工種別の「予定価格に占める法定福利費の平均割合」を乗じて算出したものであり、実際に事業主が負担する額は労働者の雇用形態、施工地域等に応じて決定される。

予定価格	252,340,000	(消費税抜き)
調査基準価格	230,970,000	(消費税抜き)
基準評価値	39.629	
(参考)上記予定価格に含まれる法定福利費概算額	10,093,600	(脚注参照)

### 入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名 桂川横大路中ノ島上流河道掘削他工事
2. 所属事務所 淀川河川国道事務所
3. 入札日時 令和2年6月4日 10時00分

執行員 官職 淀川河川国道事務所 経理課 専門官  
 氏名 堂坂 智子

立会員 官職 淀川河川国道事務所 経理課長  
 氏名 八津川 正治

業者名	価格以外の 入札項目	基礎点+ 加算点等 (A)	第1回 入札価格 (B)	評価値 (A)/(B)	評価値≥ 基準評価値	第2回 入札価格(C)	評価値 (A)/(C)	評価値≥ 基準評価値	備考	摘要
	評価 (技術提案に係る項目等)									
(株)野口建設	42.0	142.00	241,940,000	58.692	○					
(株)吹上工業	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
弥栄建設(株)	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)トリヤマ	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)森本組	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					予決令第91条第2項適用 落札
(株)大木建設	—	—	辞退							辞退
(株)村井建設	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)古川建設	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)エイケン	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(有)吉徳建設	42.0	142.00	231,190,000	61.421	○					
松浦・大平(共)	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
扶餘建設工業(株)	50.0	150.00	230,970,000	64.943	○					
(株)京都現代建設	42.0	142.00	230,970,000	61.480	○					

※評価値の表示については評価値に「100,000,000」を乗じている。

※上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額である。

※施工体制評価の為保留 予決令第83条による、くじの結果、令和2年6月2日落札決定

脚注：「(参考)上記予定価格に含まれる法定福利費概算額」は、法定福利費のうち事業主負担額の概算額である。当該概算額は、あくまで現場管理費及び直接工事費(営繕工事については、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費)に含まれる法定福利費について、本件工事に係る官積上の予定価格の額に、工種別の「予定価格に占める法定福利費の平均割合」を乗じて算出したものであり、実際に事業主が負担する額は労働者の雇用形態、施工地域等に応じて決定される。